

特 定 結 果 書

- 1 事業名 : 新国立競技場整備事業
- 2 プロポーザルの方式 : 公募型プロポーザル方式
- 3 公示日 : 平成27年9月1日
- 4 競争参加資格の有無の確認
 - 通知日 : 平成27年10月6日

競争参加資格確認申請書提出者名	競争参加資格の有無
新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	有
新国立競技場整備事業 伊東・日本・竹中・清水・大林共同企業体	有

- 5 技術提案書の特定
 - 通知日 : 平成27年12月22日
 - 技術提案書の審査結果及び概要 : 別紙のとおり

技術提案書提出者名	特定の内容
新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体	○
新国立競技場整備事業 伊東・日本・竹中・清水・大林共同企業体	次順位

技術提案書の審査結果及び概要

1. 審査日

平成27年12月19日

2. 審査結果

項目		A 者	B 者
業務の実施方針		112	104
コスト・工期	事業費の縮減	31	28
	工期短縮	177	150
	維持管理費抑制	44	50
施設計画	ユニバーサルデザインの計画	48	53
	日本らしさに配慮した計画	50	52
	環境計画	54	50
	構造計画	52	55
	建築計画	42	60
合計点		610	602

3. 審査講評

本事業は、明治神宮外苑の歴史と伝統ある環境の中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のメインスタジアムを建設する「ナショナルプロジェクト」である。その要求水準は多岐にわたり、特にコスト、工期に関する難易度が高く、上限、期限が定められるとともに、設計・施工を一貫して行う公募型プロポーザル方式（設計交渉・施工タイプ）が採用されている。

今回提出された二つの応募案は、いずれも施設の目的、その内容を示した「要求水準」をよく理解した上で、設計・施工を一貫して行う方式の特徴を十分に発揮した意欲的な提案となっている。

以下、A・B両者の提案の特色を簡潔に述べる。

A者の提案は、

- 観客席を上・中・下の3段にまとめ、それを鉄骨構造で支持し、その構造躯体の上部から、鉄骨と木材を併用した片持梁の大屋根を伸ばして、観客席を覆うかたちをつくっている。
- 外周には、3層の庇を巡らし、その上にプランターを並べ施設全体を緑で包むことが意図されている。
- 大屋根の下面や庇下部、内装などに利用される木材が、日本らしさを生み出す要素となっている。

B者の提案は、

- 観客席を大きく上・下の2段にまとめ、その全体をPCコンクリートの構造体で組み上げ、中間に免震装置を設置する構造としている。また、観客席を覆う大屋根は、大断面の集成材柱の上に乗せられた鉄骨梁で支えられているが、この鉄骨梁は、屋根の重さと平衡するように、建物外周で下に引っ張られ天秤状の構造をつくり出している。
- 建物全体をコンパクトにまとめた上で、ボウル状の観客席の下部を外面に現すことによって、外苑の森に対する威圧感を軽減し、巨大施設と周辺環境とを融和させることが意図されている。
- 建物外面を一周する72本の木造大柱は、日本の伝統建築につながるかたちをつくり出している。

これらの提案に対し、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議で決定された「新国立競技場の整備計画」を踏まえ、本委員会において決定した審査基準（業務の実施方針（20点）、コスト・工期（70点）、施設計画（50点））に沿った評価を行うべく、8回の委員会のほか、専門的内容に関する検討会を13回開催し、専門的知見を有する委員間で議論を重ねるとともに、347項目に及ぶ技術的事項の確認を行うなど、綿密な審査を行った。

委員7名それぞれが、審査項目ごとに採点を行ったものを合計した結果、A者610点、B者602点となった。

A者においては、業務の実施方針、工期短縮、環境計画などが評価され、B者においては、建築計画が高く評価され、維持管理費抑制、ユニバーサルデザインの計画などが評価された。

限られた期間の中で、これほど高いレベルの提案をまとめた二者の設計・施工の技術力やその提案力を高く評価するとともに、その熱意に多大なる敬意を払うところである。

今回の技術提案において示された様々な優れた知見が、今後の設計・施工

に活かされ、竣工した新国立競技場において、全てのアスリートが最高の力を発揮し、世界中に感動を与え、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、さらに、その遺産として、後世の人々に長く愛され活用される施設となることを期待する。

なお、本事業の選定プロセスにおいて、先例のない形で技術提案書が公開されたが、こうした取組みを通じて、オリンピック・パラリンピックへの国民の関心が高まることは大変有意義であり、引き続き、透明な整備プロセスとなるよう、積極的に取り組んで頂きたい。